

# 新潟県議会報

—— 主な内容 ——

令和7年 12月定例会



2026.2

新潟県議会事務局



# 新潟県議会報 第262号

## 令和7年12月定例会

概 要	1
会期日程	2
本会議議事内容	4
提出議案知事説明（要旨）	6
代表質問一覧	12
一般質問一覧	13
常任・特別委員長報告（要旨）	16
議決諸件表	21
可決された意見書等	24
請願・陳情結果一覧表	32
委員会の記録	33
諸会議等の概況	44
議会日誌	46
令和7年9月定例会常任委員会の要望意見に対する処理状況	48

## 12月定例会の概要

12月定例会は、12月2日に召集された。

会期中の知事提出議案は、クマの有害捕獲等の取組、原子力災害時における避難路整備、県内で発生した鳥インフルエンザへの対応などを計上した総額約73億3千万円の「令和7年度新潟県一般会計補正予算（その1）」、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する国の交付金を活用した広報の強化等に必要経費を計上した約3千万円の「令和7年度新潟県一般会計補正予算（その2）」など、41件あった。



代表質問、一般質問では、原発、農業、福祉・医療など県政の諸課題について幅広い議論が展開されたほか、続いて行われた常任委員会、連合委員会でも、活発な質疑が交わされた。

知事提出議案のうち、第155号議案（新潟県病院事業の設置等に関する条例の一部改正について）については、修正動議が提出され、採決の結果、修正案は賛成少数で否決、原案は賛成多数で可決された。その他の議案については、継続審査とされた令和6年度企業会計決算関係議案7件及び令和6年度普通会計決算議案1件を含め、いずれも原案どおり可決又は認定された。

議員提出議案は、「第138号議案『令和7年度新潟県一般会計補正予算（その2）』に関する附帯決議」、「拉致被害者全員の即時一括帰国を求める意見書」、「クマ被害対策等に関する意見書」、「国民の健康を守り国民皆保険を堅持するための対策を求める意見書」、「地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書」、「高病原性鳥インフルエンザに対する防疫体制強化を求める意見書」、「皇室の伝統に基づく安定的皇位継承に係る国会論議促進を求める意見書」の7件が全会一致又は賛成多数で可決された。

請願・陳情は、継続中のものを含め9件が審査され、不採択6件、残り3件が継続審査とされた。

会期21日間にわたった12月定例会は12月22日に閉会した。

## 令和7年12月定例会 会期日程

日程	月 日	曜日	時 間	本 会 議	時 間	委 員 会
1	12. 2	火	13:00	○ 開 会 (1) 議員の派遣の決定報告 (2) 諸般の報告 (3) 会議録署名議員の選任 (4) 第137号議案～第175号議案、一括議題、付託 (5) 特別委員長報告	本会議 終了後	連合委員会（議案説明）
2	12. 3	水		議 案 調 査		
3	12. 4	木	10:00	(1) 監査委員及び人事委員会の意見報告（第144号議案、第147号議案及び第148号議案） (2) 県政に対する代表質問 ・高橋直揮君 ・大淵 健君 ・杉井 旬君	昼食時 休憩中	企業会計決算審査 特 別 委 員 会
4	12. 5	金	10:00	(1) 第127号議案～第133号議案、一括議題 ・企業会計決算審査特別委員長報告 ・採決 (2) 県政に対する一般質問 ・小山大志君 ・牧田正樹君 ・大平一貴君 ・飯野 晋君 ・笠原晴彦君 ・北 啓君	昼食時 休憩中	普通会計決算審査 特 別 委 員 会
5	12. 6	土		休 日		
6	12. 7	日		休 日		
7	12. 8	月	10:00	(1) 第134号議案、議題 ・普通会計決算審査特別委員長報告 ・採決 (2) 第176号議案、議題、付託 (3) 請願第11号～第17号、一括議題、付託 (4) 県政に対する一般質問 ・森田幸衛君 ・吉田孝志君 ・田村要介君 ・大矢弘光君 ・八木清美君 ・安沢峰子君		
8	12. 9	火			10:00	四常任委員会
9	12. 10	水			10:00	四常任委員会
10	12. 11	木			10:00	四常任委員会
11	12. 12	金		議 案 調 査		
12	12. 13	土		休 日		
13	12. 14	日		休 日		
14	12. 15	月		議 案 調 査		
15	12. 16	火			10:00	連合委員会（第2次） ・大淵 健君 ・与口善之君 ・土田竜吾君 ・中村康司君
16	12. 17	水		党 議		
17	12. 18	木		議 案 調 査		
18	12. 19	金			10:00	四常任委員会
					常任委 終了後	議会運営委員会

日程	月日	曜日	時間	本 会 議	時間	委 員 会
19	12. 20	土		休 日		
20	12. 21	日		休 日		
21	12. 22	月	13:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 議案40件、請願7件、陳情2件、一括議題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 常任委員長報告</li> <li>・ 第155号議案に対する修正の動議</li> <li>・ 趣旨弁明（牧田正樹君）</li> <li>・ 第155号議案に対する討論（馬場秀幸君）</li> <li>・ 採決</li> <li>・ 第138号議案に対する討論（大淵健君、小泉勝君、馬場秀幸君）</li> <li>・ 採決</li> <li>・ 第27号発議案、議題、趣旨弁明（高橋直揮君）、討論（馬場秀幸君、渡辺和光君、市村浩二君）、採決</li> <li>・ 残りの議案等の採決</li> </ul> </li> <li>(2) 第177号議案、議題、即決</li> <li>(3) 第28号発議案～第30号発議案、一括議題、即決</li> <li>(4) 第31号発議案、議題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 趣旨弁明（樋口秀敏君）</li> <li>・ 採決</li> </ul> </li> <li>(5) 第32号発議案、議題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 趣旨弁明（小島晋君）</li> <li>・ 採決</li> </ul> </li> <li>(6) 第33号発議案、議題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 討論（馬場秀幸君）</li> <li>・ 採決</li> </ul> </li> <li>(7) 第34号発議案、議題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 趣旨弁明（諏佐武史君）</li> <li>・ 採決</li> </ul> </li> <li>(8) 第35号発議案、議題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 趣旨弁明（小林誠君）</li> <li>・ 採決</li> </ul> </li> <li>(9) 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の閉会中継続調査</li> </ul> <p>○ 閉 会</p>		

# 12月定例会本会議議事内容

12月2日

午後1時8分開会開議（本日の出席議員53名）

まず、議員の派遣の決定報告を行った。

次に、諸般の報告を行った。

次に、会議録署名議員の選任を行った。

次に、第137号議案から第175号議案までを一括議題とし、花角知事の提案理由説明の後、各部門の常任委員会に付託した。

次に、人口減少問題対策特別委員長、防災・脱炭素社会づくり特別委員長、県民所得アップ対策特別委員長の報告の後、議案調査のため休会を決し、次会は12月4日午前10時から開くことを決して、午後1時40分散会した。

12月4日

午前10時開議（本日の出席議員52名）

まず、第144号議案について監査委員から、第147号議案及び第148号議案について人事委員会から、それぞれ意見の提出があった旨を報告した。

次に、県政に対する代表質問に入り、自由民主党高橋直揮君、未来にいがた大淵健君、リベラル新潟杉井旬君の順で質問を行った後、次会は12月5日午前10時から開くことを決して、午後4時3分散会した。

12月5日

午前10時開議（本日の出席議員51名）

まず、第127号議案から第133号議案までを一括議題とし、企業会計決算審査特別委員長から付託案件の審査結果の報告があった。

次に、採決に入り、第127号議案から第133号議案までを全会一致で認定又は可決した。

次に、県政に対する一般質問に入り、自由民主党小山大志君、未来にいがた牧田正樹君、リベラル新潟大平一貴君、自由民主党飯野晋君、未来にいがた笠原晴彦君、リベラル新潟北啓君の順で質問を行った後、次会は12月8日午前10時から開くことを決して、午後5時14分散会した。

12月8日

午前10時開議（本日の出席議員52名）

まず、第134号議案を議題とし、普通会計決算審査特別委員長から付託案件の審査結果の報告があった。

次に、採決に入り、第134号議案を全会一致で認定した。

次に、第176号議案を議題とし、花角知事の提案理由説明の後、各部門の常任委員会に付託した。

次に、請願第11号から第17号までを一括議題とし、各部門の常任委員会に付託した。

次に、県政に対する一般質問に入り、自由民主党森田幸衛君、自由民主党吉田孝志君、自由民主党田村要介君、自由民主党大矢弘光君、真政にいがた八木清美君、公明党安沢峰子君の順で質問を行った後、議案審査等のため休会を決し、次会は12月22日午後1時から開くことを宣して、午後4時43分散会した。

12月22日

午後1時開議（本日の出席議員51名）

まず、第137号議案から第176号議案まで、請願第11号から第17号まで並びに継続中の陳情令和5年第8号及び第9号を一括議題とし、各常任委員長から付託案件等の審査結果の報告があった。

次に、第155号議案に対し、未来にいがた牧田正樹君ほか8名から修正の動議が提出され、同君が趣旨弁明を行い、原案に対する無所属馬場秀幸君の反対討論の後、採決に入り、まず、修正案を賛成少数で否決した後、原案を賛成多数で可決した。

次に、第138号議案に対する未来にいがた大淵健君、リベラル新潟小泉勝君及び無所属馬場秀幸君の反対討論の後、採決に入り、賛成多数で可決した。

次に、高橋直揮君ほか7名から提出された第27号発議案を議題とし、同君の趣旨弁明の後、委員会審査を省略し、無所属馬場秀幸君の反対討論、真政にいがた渡辺和光君及び公明党市村浩二君の賛成討論の後、採決に入り、賛成多数で可決した。

次に、残りの一般会計補正予算2件、第137号議案及び第176号議案を全会一致で可決した。

次に、企業会計関係予算5件、第139号議案から第143号議案までを全会一致で可決した。

次に、残りの条例24件、第144号議案から第154号議案まで及び第156号議案から第168号議案までを全会一致で可決した。

次に、事件議決7件、第169号議案から第175号議案までを全会一致で可決した。

次に、請願第13号を賛成多数で継続審査とした。

次に、陳情令和5年第8号を賛成多数で継続審査とした。

次に、陳情令和5年第9号を賛成多数で継続審査とした。

次に、請願第11号、第14号、第16号及び第17号を賛成多数で不採択とした。

次に、請願第12号及び第15号を賛成多数で不採択とした。

次に、第177号議案を議題とし、花角知事の提案理由説明の後、委員会審査を省略し、採決に入り、全会一致で可決した。

次に、第28号発議案から第30号発議案までを一括議題とし、趣旨弁明及び委員会審査を省略し、採決に入り、全会一致で可決した。

次に、第31号発議案を議題とし、未来にいがた樋口秀敏君の趣旨弁明の後、委員会審査を省略し、採決に入り、全会一致で可決した。

次に、第32号発議案を議題とし、未来にいがた小島晋君の趣旨弁明の後、委員会審査を省略し、採決に入り、全会一致で可決した。

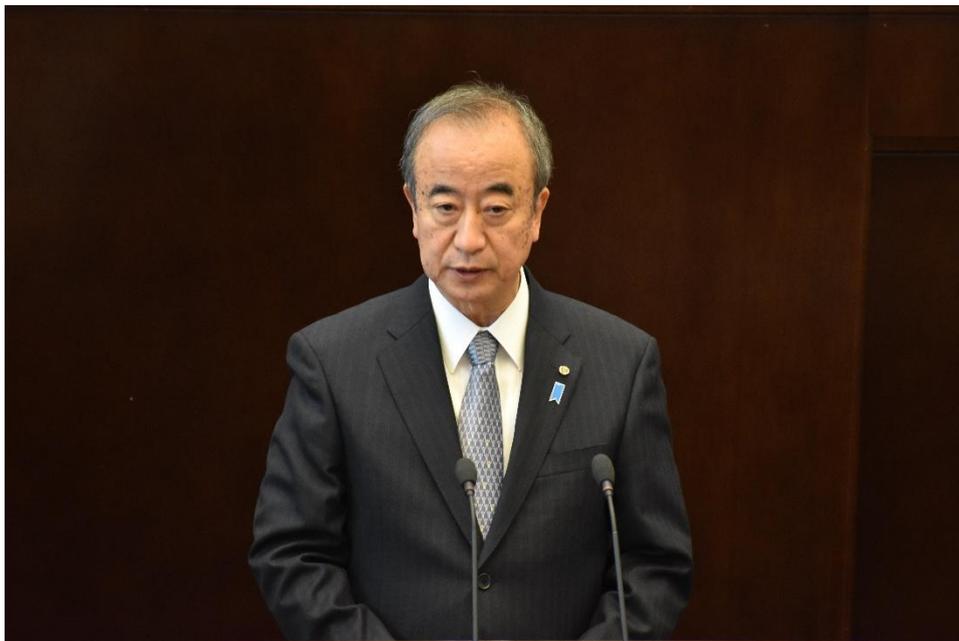
次に、第33号発議案を議題とし、趣旨弁明及び委員会審査を省略し、無所属馬場秀幸君の反対討論の後、採決に入り、賛成多数で可決した。

次に、第34号発議案を議題とし、未来にいがた諏佐武史君の趣旨弁明の後、委員会審査を省略し、採決に入り、賛成少数で否決した。

次に、第35号発議案を議題とし、未来にいがた小林誠君の趣旨弁明の後、委員会審査を省略し、採決に入り、賛成少数で否決した。

次に、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の閉会中継続調査を決し、午後2時27分、会期21日間にわたった12月定例会を閉会した。

## 12月定例会提出議案知事説明（要旨）



**（12月2日）**

令和7年12月定例会開会の開会に当たり、前議会以降の県政の主な動きと、提案致しております議案の概要をご説明申し上げ、議員各位並びに県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

はじめに、柏崎刈羽原子力発電所6号炉及び7号炉の再稼働についてです。

令和6年3月21日付けの経済産業大臣からの東京電力柏崎刈羽原子力発電所6号炉及び7号炉の再稼働の方針への理解要請については、原発の必要性等の県民理解の促進や、施設の安全性の向上などに関し、国の対応を確認した上で、新潟県は了解することとする判断を先月21日に行いました。

この判断・結論に対する県民の意思を確認する方法については、前定例会における県議会の決議や多くの市町村長からの指摘を踏まえ、私としては、この判断を行ったこと及びこの判断に沿って今後知事の職務を続けることについて、県議会の信任を得られるか又は不信任とされるのか判断を仰ぎたいと考えております。

県では、平成24年から令和7年2月までの約13年をか

けて、福島第一原子力発電所事故の検証を行い、柏崎刈羽原子力発電所の安全性等を詳細に確認するとともに、原子力災害時の具体的対応について市町村とともに国と協議を重ねてまいりました。また、その間の取組状況や原子力発電に関する情報を随時県民に提供するとともに、県民が原子力発電に向き合い、理解を深め、議論していただけるよう、避難時の渋滞調査など必要な調査やシミュレーションを行い、それらを踏まえた県民の多様な意見を把握するなど、丁寧かつ慎重に取組を進めてきたところです。

この夏に実施した県民意識調査では、柏崎刈羽原子力発電所における安全対策・防災対策が県民に十分認知されていない状況や、これらの対策に関する認知度が高くなるほど、再稼働に肯定的な意見が増える傾向が明らかになりました。また、20代・30代等の世代は、高齢層の世代と比較して再稼働に肯定的である傾向も明らかとなったところです。

新潟県民にとって、柏崎刈羽原子力発電所とどう向き合うかは長年の大きな課題です。現時点では、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働については、県民の中で賛否は分かれているものと思われませんが、県民に対し、原子力発電に関する正確な情報の提供と安全対策・防災対策の周

知を継続して行うことで、再稼働に対する理解が広がっていくものと判断したところです。

再稼働に不安を感じる県民の思いを重く受け止めつつ、知事の職務を続けることについて県議会の信任が得られたならば、立地地域、さらには県全体の経済社会の活性化とともに、県民の安全・安心の向上に最大限努力してまいります。

続いて、本県の主要課題について、順次ご説明いたします。

第一点目は、子育てに優しい社会の実現についてです。

3月に策定した人口ビジョンでお示したとおり、本県の総人口は、今後も不可避免的に減少が続くことが見込まれる中、人口定常化を目指し、成長力のある持続可能な社会を構築するためには、人口減少問題に対し、オール新潟で取組を進めることが必要です。

そのため、9月に、56の関係団体から賛同をいただき、「新潟県人口減少問題対策推進県民会議」を設置したところであり、そのキックオフイベントとして、先般、有識者や企業経営者をお招きし、若者や女性の視点から人口減少問題を考えるシンポジウムを開催しました。

こうした取組を通じて、県民の皆様が人口減少問題について行動するきっかけとなるよう、県全体で危機意識の共有を図り、オール新潟で取組を進めてまいります。

また、県民会議では、少子化や県外流出の主たる当事者である若者と意見交換を行うワーキングを実施することとしております。今年度は、「若者・女性に選ばれる職場づくり」と「結婚支援」をテーマに設定したところであり、先月、第1回のワーキングを開催いたしました。ここで得られた若者の声を、企業等と共有するとともに、若者から選ばれる新潟県に向けた施策に反映してまいります。

第二点目は、県民の安全・安心の確保についてです。

地域住民と防災関係機関との連携や協力体制の強化を図るため、新潟県・出雲崎町総合防災訓練を10月に実施しました。今回の訓練では、昨年度取りまとめた令和6年能登半島地震の課題と取組の方向性を踏まえて、「地震・津波等避難対策」、「孤立地域対策」、「避難所等運営対策」に対応した訓練を実施し、災害時における各防災

関係機関の適切な役割分担と相互に連携した実効性ある対応を確認したところです。

また、多くの県民の皆様から訓練に参加していただき、県民一人一人が「自らの命は自らが守る」という意識を醸成するとともに、防災に関する知識の向上を図ることができたものと考えております。

引き続き、訓練において明らかとなった課題の解決に取り組むことで、災害応急対策の実効性を高めてまいります。

同じく10月に開催した新潟県防災会議では、国の防災基本計画及び、県が設置した「令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策検討会」の報告書の内容を反映し、地域防災計画を修正いたしました。

災害時の避難者支援におけるデジタル技術の活用や、要配慮者の視点を取り入れた避難所環境等の整備、多様な主体と連携した地域防災力の向上など、今回計画に追加した取組を着実に実施し、本県の防災対策の強化に取り組んでまいります。

また、近年、全国的に激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、防災・減災対策について、先般、全国知事会と連携し、国に対し物価高や賃金水準の上昇を踏まえた十分な予算の確保と地方負担の更なる軽減に加えて、第1次国土強靱化実施中期計画による速やかな予算措置について要望してまいりました。これまで取り組んできた事前の防災・減災対策の重要性について、十分ご理解いただけたものと受け止めており、引き続き県民の命と暮らしを守るため、防災・減災対策にしっかりと取り組んでまいります。

次に、地域医療の確保についてです。

県内の病院は、物価高騰などにより極めて厳しい経営状況にあり、地域医療への影響が懸念される中、県では、これまで国に緊急的な対応等を求めてきたほか、先月も全国知事会において、医療機関の厳しい経営環境の改善に向けた機動的対応等の実施を求める緊急提言を行ってまいりました。

先般、国では、来年6月に予定されている診療報酬の改定に先行して、医療分野における物価上昇・賃上げに対する支援や、病床数の適正化に対する支援等が盛り込まれた総合経済対策を閣議決定したところであり、県としては、物価高に苦しむ病院の事業継続に向けた見直し

が早期に立つよう、国の補正予算を最大限活用しながら、速やかに経営支援策を取りまとめまいります。

県立病院における今年度の収支見通しは、昨年度から取り組んできた機能・規模の適正化や病床稼働率の向上、診療報酬加算の獲得などにより、一定の改善が見込まれるものの、今年度末の内部留保資金の枯渇は避けられない厳しい状況となっています。

この一因には、診療報酬制度が近年の物価高騰を反映できていない構造的問題があるため、国に対し、物価高騰対策や診療報酬制度の見直し等を要望しているところです。

また、県民に安全・安心な医療を提供していくためには、各病院の機能・規模の適正化を着実に進める必要があります。その一環として、去る10月の魚沼圏地域医療構想調整会議において、松代病院を無床診療所化する方針について合意が得られたことから、関連する条例案を本定例会にお諮りしているところです。引き続き、医療ニーズの変化に適切に対応した効率的かつ効果的な体制を構築する医療再編の取組を進め、持続可能な地域医療体制の確立に努めてまいります。

次に、ツキノワグマによる人身被害への対応についてです。

今年度は、出没件数が過去最多となっており、残念ながら、県内では、昨日までに17名の方が被害に遭われております。

クマによる被害が深刻化していることを受け、先般、北海道東北地方知事会として、国に対してクマ被害防止対策への支援の強化等の緊急提言を行ったところであり、国は関係省庁によるクマ被害対策パッケージを先月14日に取りまとめました。

県としてもこうした状況を踏まえ、県民の皆様へ、クマへの最大級の警戒と命を守る行動を継続していただくため、「クマ出沒特別警報」を1月31日まで延長するとともに、人の生活圏に出没するアーバンベアの捕獲を強化する緊急対策を、先月、公表したところです。

国のパッケージも最大限活用し、関係者と連携しながら、引き続き、クマの被害対策に総力をあげて取り組んでまいります。

第三点目は、脱炭素社会への転換についてです。

次世代型太陽電池は、軽量かつ柔軟で窓や壁にも取り付け可能であることから、本県のような豪雪地帯など太陽光発電の導入が進まなかった地域でも活用が期待されております。

今年度は、開発メーカー等が行う積雪地での実証事業を支援しており、先般、県庁舎においてカルコパイライト太陽電池による実証試験が開始されたほか、阿賀野市内の民間施設や妙高市役所等においても順次、開始される予定です。

今後、本実証事業を県民や事業者にPRし、次世代型太陽電池の有効性を理解していただくとともに、開発メーカー等と連携し、県内において早期に実装されるよう取り組んでまいります。

第四点目は、物価高騰対策についてです。

本県経済は持ち直しの動きが続いているものの、原材料価格等の上昇による影響などがみられます。

本年8月に県が実施した調査では、原材料価格等の上昇により、依然として約9割の企業が収益を圧迫されているとともに、概ね8割以上の価格転嫁ができたとする企業は約4割にとどまり、労務費の上昇による経営への影響を懸念する声も聞かれております。

こうした中、本県の地域別最低賃金は10月2日から1,050円に引き上げられており、人材確保の観点からも、物価上昇を上回る賃上げの実現に向けた環境整備が急務であると考えております。

高市総理大臣は所信表明で、物価高への対応を最優先に取り組む方針を示しており、先般、物価高への対応を柱の一つとする総合経済対策が閣議決定されました。

県内企業が直面する物価高や人手不足などの課題に対応するため、県といたしましては、国の経済対策とも歩調を合わせ、生産性向上や持続的な賃上げにつながる取組を後押ししてまいります。

第五点目は、交流人口の拡大と賑わいの創出についてです。

本年1月から6月までの本県外国人延べ宿泊者数は、約53.7万人泊となり、過去最高を記録した昨年実績を半年で上回り、直近の9月末時点では、約63.2万人泊と総合計画で掲げた88万人泊達成に向けて着実に増加してき

ております。

今後は、米・英・仏・豪市場において認知向上と販路拡大を図るとともに、観光関係事業者と連携し、質の高いサービスを提供できる受入体制の整備を進めてまいります。

妙高地域における大規模リゾート開発については、10月にペイシャンスキャピタルグループ（PCG）が、5つ星ホテルの運営事業者を決定し、2028年12月開業予定と発表いたしました。

県といたしましては、妙高地域でのリゾート開発を好機と捉え、県、関係自治体、PCG等を構成団体とする「妙高杉ノ原マウンテンリゾート開発計画連携地域活性化協議会」を活用し、関係者と連携しながら広域的な周遊の創出などにより、上越圏域にとどまらず、佐渡をはじめ県全体の地域経済の活性化につながるよう取り組んでまいります。

次に、佐渡島（さど）の金山についてです。

世界遺産「佐渡島の金山」については、昨年の世界遺産登録の際に、今後の資産の保存管理等に関する8項目の勧告が決議され、本年12月1日までに実施状況の報告が求められていたことから、国及び佐渡市とともに関係機関等と十分な調整を行い、ユネスコ世界遺産センターに保全状況報告書が提出されたところです。

また、佐渡市によれば、本年1月から9月の観光目的の入込数は、既にコロナ禍前の令和元年の年間入込数を超えている状況であり、順調に増加しているものと承知しております。

県では、世界遺産のブランド力を活用し、来年2月末まで大手宿泊予約サイトと連携した観光キャンペーンを実施しているほか、首都圏メディアを活用した観光情報発信を強化しており、こうした取組を通じて、秋冬の誘客を推進し、交流人口の拡大を図ってまいります。

さらに、佐渡島（さど）の玄関口である両津港のさらなる賑わいの創出に向けて、港湾緑地を民間事業者に長期貸付する「みなと緑地PPP」制度の導入について、佐渡市と連携しながら検討を進めてまいります。

第六点目は、交通・物流ネットワークの整備についてです。

妙高杉ノ原マウンテンリゾート開発に伴い、地域住民

の移動手段としてだけでなく、来訪者にとっても利便性の高い公共交通の安定的な確保が求められております。

このため、現在、上越エリア等における広域的な観光周遊の観点も踏まえ、関係市や交通・観光事業者等とともに受入体制整備の検討を行っており、将来的なMaaSの導入を見据えて、今後の検討に必要な移動需要等の調査を進めてまいります。

次に、物流ネットワークの効率化についてです。

近年、運転手不足や時間外労働時間の上限規制の適用などにより、物流を取り巻く環境が厳しくなる中、県民の暮らしや経済活動を支える物流の輸送力を確保するためには、運送事業者や荷主事業者などが連携し、物流の効率化を図ることが重要です。

このため、県では、国と連携して、貨物輸送の共同化などに向けた事業者間のマッチングを開催し、延べ約60社の県内事業者の参加があり、共同輸送などに関する具体的な協議や検討のきっかけにつながったところです。

今後も、国や県トラック協会等と連携し、物流ネットワークの効率化に向けた取組を着実に推進してまいります。

第七点目は、付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現についてです。

先般、国は、全国の令和8年産主食用米の生産量を、7年産の生産量から5%減となる711万トンと設定しましたが、民間在庫量は依然として高い状況にあります。

本県においても、7年産の主食用米の作付拡大と作柄が豊作基調となったことで、在庫の積み上がりが懸念されます。

このため、本県の令和8年産主食用米の生産目標は、国が示した需給見通し等を踏まえ、本年産の生産実績よりも2万7千トン少ない56万2千トンに設定するとともに、産地交付金など国の支援策の活用等を通じて、主食用の米以外の生産の維持・拡大を推進し、国内外の消費者や県内食品製造事業者の需要に応える生産を着実に進めてまいります。

また、異常高温下においても、新潟米を安定生産・供給していくため、先般名称を公表した高温に強い極早生品種「なつほなみ」の来年からの一般栽培と併せ、高温特性に優れる「新之助」や「ゆきん子舞」の作付拡大を

推進し、異常高温リスクの低減を図るとともに、適切な施肥管理など技術対策を徹底することで、新潟米の食味と品質の確保に万全を期してまいります。

次に、鳥インフルエンザへの対応についてです。

昨年度の発生を踏まえ、県では、養鶏事業者に飼養衛生管理基準の遵守や野生動物の侵入防止対策の徹底などを働きかけ、事業者も実践しておりましたが、残念ながら胎内市の2つの養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生しました。

今回の事案では、県職員のほか、民間事業者や関係団体等の協力を得て作業を進めたことで、防疫措置を円滑に完了することができました。

今後も、再発リスクが高い状況が続いていることから、養鶏事業者に対し、より強い危機感を持って発生予防及びまん延防止対策の一層の徹底を図るよう、指導を強化してまいります。

最後に、北朝鮮による拉致問題についてです。

5人の拉致被害者の方々の方が帰国されてから23年が経ちましたが、いまだ具体的な進展は見られず、本当に残念でなりません。

高市総理大臣は、10月の所信表明で「拉致問題はこの内閣の最重要課題である」とし、11月に東京で開催された国民大集会では、「自らの代で何としても突破口を開きたい。既に北朝鮮側に首脳会談をしたい旨伝えている」と、拉致問題の早期解決に向けた力強い決意を表明されています。また、10月の日米首脳会談においてトランプ大統領から、拉致問題解決に向けた引き続きの協力への支持を得たとしています。

県では、11月の「新潟県拉致問題等啓発月間」において、拉致問題の啓発に重点的に取り組んだところであり、11月15日開催の「忘れるな拉致 県民集会」においては、拉致被害者等のご家族から、家族との再会実現に向けて、時間のない差し迫った切実な思いを改めてお聞きしました。県民集会にご出席いただいた木原官房長官兼拉致問題担当大臣には、県内各地で集められた約4万3千筆の署名をお届けし、私からも、全ての拉致被害者の一日も早い帰国について強くお願いしたところです。

今後も、拉致問題の早期解決に向け、国への働きかけとともに、政府の取組を後押しするため、拉致問題の啓

発を推進してまいります。

続いて、提案しております主な議案についてご説明申し上げます。

第137号議案及び第138号議案は、一般会計補正予算案でありまして、あわせて総額73億5,750万9千円の増額補正についてお諮りいたしました。

第137号議案は、先ほどご説明したクマの有害捕獲等の取組や県内で発生した鳥インフルエンザへの対応のほか、原子力災害時における避難路整備に必要な経費について計上したところです。

また、職員給与費等について過不足額及び給与改定に伴う所要額について、計上しております。

第138号議案は、冒頭ご説明しました柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関連する経費として、国の再稼働交付金を活用した広報の強化等に必要な経費を計上しております。

以上、補正の主な内容についてご説明申し上げますが、その結果、補正後の予算規模は、1兆2,797億2,498万4千円となります。

次に、その他の議案についてご説明申し上げます。

第139号から第143号までの各議案は、企業会計に係る補正予算案でありまして、事業実施上必要とするものについて、それぞれ補正するものです。

次に、その他の主な条例案等についてご説明申し上げます。

第148号議案は、旅費法の改正及び旅費法施行令の制定に伴い、職員の旅費について国の規定に準拠した内容に改正するため、第149号議案は、県知事の権限に属する事務の一部を市町村に移譲するため、それぞれ、条例の所要の改正を行うものです。

次に、第169号議案は、契約の締結について、第170号議案は、当せん金付証券の発売について、第171号から第175号までの各議案は、指定管理者の指定について、お諮りするものです。

以上、主な議案の概要につきまして、ご説明申し上げます。

ましたが、何とぞ慎重にご審議のうえ、各議案それぞれについて、ご賛同を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### **(12月8日)**

ただいま上程されました議案について、ご説明申し上げます。

第176号議案は、令和7年度一般会計補正予算案でありまして、総額11億8,702万9千円の増額補正についてお諮りいたしました。

このたびの補正予算は、国の補正予算に対応し、エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者に対する支援に必要な経費について計上するものです。

この結果、補正後の予算規模は、1兆2,809億1,201万3千円となります。

何とぞ慎重にご審議のうえ、ご賛同を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### **(12月22日)**

ただいま上程されました議案について、ご説明申し上げます。

第177号議案は、令和7年度一般会計補正予算案でありまして、総額63億9,523万7千円の増額補正についてお諮りいたしました。

このたびの補正予算は、国の補正予算に対応し、医療機関及び介護事業者等に対する賃上げ・物価上昇対策支援に必要な経費について計上するものです。

この結果、補正後の予算規模は、1兆2,873億725万円となります。

以上、議案の概要につきまして、ご説明申し上げますが、ご賛同を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 代表質問一覧

質問日	党派・氏名	質問項目
12月4日	自由民主党 高橋直揮 	1 知事の政治姿勢について 2 教育問題について 3 柏崎刈羽原子力発電所について
	未来にいがた 大淵健 	1 柏崎刈羽原発の再稼働について 2 県立病院について 3 鳥インフルエンザ対策について 4 クマ対策について 5 経済対策について
	リベラル新潟 杉井旬 	1 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題について 2 宮城県と比較した本県の拠点性について 3 新潟県総合計画と人口減少への適応策について 4 教育について 5 県政の諸課題について

# 一 般 質 問 一 覧

質問日	党派・氏名	質 問 項 目
12月5日	自由民主党 小 山 大 志 	1 クマ対策について 2 県立松代病院、県立十日町病院について 3 柏崎刈羽原子力発電所について 4 障害者雇用について 5 新潟県出身の漫画家・コンテンツを活用した地域振興について
	未来にいがた 牧 田 正 樹 	1 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題について 2 医療機関の経営状況の悪化について 3 県立松代病院の診療所化問題について 4 県政の諸課題について 5 教育問題について
	リベラル新潟 大 平 一 貴 	1 原発再稼働問題について 2 サイバーセキュリティについて 3 県立高校について 4 農業・酪農の振興について 5 外国人をめぐる社会的課題について 6 北朝鮮による拉致問題について
	自由民主党 飯 野 晋 	1 東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について 2 持続可能な行政体制の再構築と官民協働の推進について 3 地域や民間も活用した農林水産業の振興について 4 県政の諸課題について

質問日	党会派・氏名	質 問 項 目
12月5日	未来にいがた 笠原 晴彦 	1 柏崎刈羽原発について 2 農業について
	リベラル新潟 北 啓 	1 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題について 2 財政問題について 3 人口減少問題について 4 農林水産業政策について 5 交通問題について 6 医療問題について 7 県政の諸課題について
12月8日	自由民主党 森田 幸衛 	1 農業について 2 鳥獣害対策について 3 県政の諸課題について
	自由民主党 吉田 孝志 	1 県庁の意識改革について 2 公民連携について 3 「環境立県」宣言について 4 物価高騰対策と中小企業・小規模事業者支援について 5 県政の諸課題について

質問日	党派・氏名	質問項目
12月8日	自由民主党 田村 要介 	1 能登半島地震からの復興について 2 高市政権下の経済対策について 3 少子化対策について 4 米政策について 5 ドローンの活用について 6 県政の諸課題について
	自由民主党 大矢 弘光 	1 産業施策について 2 米施策について 3 防災について 4 交通施策について 5 多文化共生について 6 県政の諸課題について
	真政にいがた 八木 清美 	1 観光振興について 2 県政の諸課題について
	公明党 安沢 峰子 	1 人口減少問題について 2 米政策について 3 原発について 4 県政の諸課題について

## 常任・特別委員長報告（要旨）

### 総務文教委員会

委員長 河原井 拓 也

(12月22日)

総務文教委員会における付託案件等の審査経過並びに結果について、御報告申し上げます。

まず、知事政策局関係として

人口減少問題や原子力防災対策などの重要な課題に関する広報に当たっては、広く県民の理解促進を図る必要があるため、世代を問わず多くの人が利用しているLINEを活用するなど関係部局と連携した情報発信を一層強化すべきとの意見。

次に、教育委員会関係として

アントレプレナーシップ教育については、変化が激しく、予測困難な時代において主体性をもって課題に挑む人材を育成するために重要とされているため、研究指定校における成果や課題を十分評価検証したうえで他校においても効果的に取り組めるよう展開すべきとの意見。

以上が、審査の過程で述べられた主な意見の概要であります。

次に、議案採決に先立ち、各党の党議結果の報告を求めたところ、自由民主党並びに公明党からは、全議案いずれも原案賛成。

未来にいがたからは、第138号議案については、提案されている周知啓発事業は国が行うべきものであること。また、周知啓発により、原発再稼働の安全対策等への理解が深まり、肯定的な意見が増えることを見込むことを再稼働了解の判断理由にしながらも、その効果の調査や検証の必要性に言及がないため、反対。

その他の議案については、いずれも原案賛成。

リベラル新潟からは、第138号議案については、県民意識調査で、県民の6割が安全対策に不安を抱き、7割が東京電力に対して不信感を持っているという結果が出て

いること。また、再稼働を承認するという知事の判断を県民が受け入れるか否かは、県民投票又は来春の県知事選で県民に直接問うべき重要問題であり、本議案を県議会に諮ることで県民の意思を確認するというやり方には賛成できないため、反対。

その他の議案については、いずれも原案賛成というものであります。

次いで採決を行い、全議案とも原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、請願・陳情の審査結果について申し上げます。

継続中の陳情令和5年第8号については、継続審査。

請願第15号については、2分の1に復元することは、地方税財政改革に逆行するため、請願第16号については、建学の精神に基づき、多様な人材育成や特色ある教育を行う私学への経常費については、2分の1助成制度の堅持が妥当であるため、請願第17号については、高等学校段階では、一定規模の集団の中で、他者と協働しながら様々な課題を解決していく資質や能力を育むことが求められており、現段階では、1学級あたりの生徒数は高校標準法で「標準」とされている40人が妥当であるため、それぞれ不採択とすべきものと決した次第であります。

また、本委員会として、「拉致被害者全員の即時一括帰国を求める意見書」及び「地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書」を発議することと決しました。

以上をもって、報告といたします。

### 厚生環境委員会

委員長 小 山 大 志

(12月22日)

厚生環境委員会における付託案件等の審査経過並びに結果について、御報告申し上げます。

まず、防災局関係として

柏崎刈羽原子力発電所の安全対策や原子力災害を想定した防災対策については、稼働状況にかかわらず安全・安心の確保に向け不断の取組が求められるので、国や発電事業者とともに実効性の向上を追求すべきとの意見。

次に、福祉保健部関係として、

今般の国補正予算を活用した医療機関や社会福祉施設への緊急支援については、厳しい経営環境下における事業継続の下支えとして有効なので、可及的速やかな執行に努めるべきとの意見。

以上が、審査の過程で述べられた主な意見の概要であります。

次に、議案採決に先立ち、各党の党議結果の報告を求めたところ、自由民主党からは、全議案いずれも原案賛成。

未来にいがたからは、第138号議案については、提案されている周知啓発事業は国が行うべきものであること。また、周知啓発により、原発再稼働の安全対策等への理解が深まり、肯定的な意見が増えることを見込むことを再稼働了解の判断理由にしながらも、その効果の調査や検証の必要性に言及がないため、第155号議案については、県立松代病院の無床診療所化後の体制と病床を受け入れる県立十日町病院の体制が決まっておらず、この地域の医療水準が低下する懸念があること。また、地元住民の約7割の署名が集まる中、具体的な診療体制などについて地元住民への説明がされておらず、診療所化に理解が得られている状況とは言えないため、それぞれ反対。

その他の議案については、いずれも原案賛成。

リベラル新潟からは、第138号議案については、県民意識調査で、県民の6割が安全対策に不安を抱き、7割が東京電力に対して不信感を持っているという結果が出ている中、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を条件とした交付金を活用するため、第155号議案については、県立松代病院の入院機能存続についての請願と多くの署名が出ている中で、住民合意が満足にできていないと言いつつ、それぞれ反対。

その他の議案については、いずれも原案賛成。

真政にいがたからは、第155号議案については、県立松代病院は過疎地域のモデル病院となっており、今の状況では時期尚早と考えるため、反対。

その他の議案については、いずれも原案賛成というものであります。

次いで採決を行い、全議案とも原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、請願・陳情の審査結果について申し上げます。

請願第13号及び継続中の陳情令和5年第9号については、継続審査。

請願第11号については、知事は、再稼働の判断・結論に対する県民の意思を確認する方法として、すでに県議会を選択したため、請願第12号については、松代病院の無床診療所化は、令和7年6月4日開催の県立病院経営委員会で説明した上で方針決定に至ったものであるため、請願第14号については、公聴会や県民意識調査などを経ての知事の決断であり、議会として一定の判断を下す段階にあるため、それぞれ不採択とすべきものと決した次第であります。

また、本委員会として、「クマ被害対策等に関する意見書」及び「国民の健康を守り国民皆保険を堅持するための対策を求める意見書」を決議することと決しました。

以上をもって、報告といたします。

## 産業経済委員会

委員長 飯野 晋

(12月22日)

産業経済委員会における付託議案等の審査経過並びに結果について、御報告申し上げます。

まず、産業労働部関係として

原発立地地域における企業誘致については、当該地域のみならず県全体の産業への波及効果も期待できるので、電源三法交付金を財源とする支援制度の活用や首都圏の関係団体と連携した情報発信など戦略的に施策を展開すべきとの意見。

次に、農林水産部関係として

新潟米の安定的な供給に当たっては、価格高騰により主食用米の生産意欲が高まる中で需要に応じた生産が求められるので、非主食用米を対象とする生産支援制度の

周知や低コスト技術・多収性品種のさらなる導入など多様な米の生産振興に取り組むべきとの意見。

以上が、審査の過程で述べられた主な意見の概要であります。

次に、議案採決に先立ち、各党の党議結果の報告を求めたところ、各党とも全議案いずれも原案賛成というものであります。

次いで採決を行い、全議案とも原案のとおり可決すべきものと決しました。

また、本委員会として、「高病原性鳥インフルエンザに対する防疫体制強化を求める意見書」を発議することと決しました。

以上をもって、報告といたします。

## 建設公安委員会

委員長 高見美加

(12月22日)

建設公安委員会における付託議案の審査経過並びに結果について、御報告申し上げます。

まず、土木部関係として

原子力災害に備えた避難路整備については、避難計画の実効性向上に寄与するので、必要な人員体制を整えたうえで国や関係部局と連携し早期の整備に努めるべきとの意見。

次に、交通政策局関係として

物流機能の強化に当たっては、労働力不足や燃料費高騰などが進む中で運送事業者や荷主事業者などが共同して効率化を図ることが重要なので、国や関係団体と連携し支援制度の周知や事業者間のマッチング機会の提供に努めるべきとの意見。

以上が、審査の過程で述べられた主な意見の概要であります。

次に、議案採決に先立ち、各党の党議結果並びに無所属委員の検討結果の報告を求めたところ、各党・無所属委員とも全議案いずれも原案賛成というものであります。

次いで採決を行い、全議案とも原案のとおり可決すべ

きものと決しました。

以上をもって、報告といたします。

## 人口減少問題対策特別委員会

委員長 皆川雄二

(12月2日)

人口減少問題対策特別委員会における9月定例会以降の調査経過について、御報告申し上げます。

本特別委員会は、11月17日に会議を開催し、多様な地域資源を活かした交流人口の拡大の取組について調査を行いました。

最初に、観光文化スポーツ部長から国内外に向けた誘客推進について、交通政策局長から交流促進に向けた移動手段の確保・充実の取組についてそれぞれ説明を聴取し、次いで質疑を行いました。

まず、質疑が行われた主な項目について申し上げます。

- 1 インバウンド誘客に向けた取組について
- 2 ガストロノミーのブランド力を生かした誘客について
- 3 本県出身クリエイターを活用したアニメツーリズムの取組強化について
- 4 地域公共交通の充実に関連して
  - 高速バス企画乗車券の利用促進について
  - 広域的な交通事業者連携の推進について

次に、調査の過程で述べられた主な意見について申し上げます。

観光誘客の推進による交流人口の拡大については、地域経済の活性化はもとより移動ニーズの高まりにより地域交通の充実が図られ住民の移動手段の確保や利便性向上も期待されるので、地域一体となった受入環境整備に一層努めるべきとの意見。

以上をもって、報告といたします。

## 防災・脱炭素社会づくり特別委員会

委員長 楡井辰雄

(12月2日)

防災・脱炭素社会づくり特別委員会における9月定例会以降の調査経過について、御報告申し上げます。

本特別委員会は、11月14日に会議を開催し、災害時の医療救護体制及び避難所運営体制の充実に向けた取組について調査を行いました。

最初に、福祉保健部長から災害時における医療救護体制の整備について、福祉保健部長及び防災局長から避難所運営体制の充実に向けた取組についてそれぞれ説明を聴取し、次いで質疑を行いました。

まず、質疑が行われた主な項目について申し上げます。

- 1 原子力防災に関連して
  - 避難受入先自治体との調整について
  - 県民に対する避難計画の周知徹底について
- 2 災害時の医療救護体制に関連して
  - 防災訓練における医療従事者の参加について
  - DMAT・DPAT隊員の育成について
- 3 避難者支援システムを活用した避難所運営について

次に、調査の過程で述べられた主な意見について申し上げます。

災害時の避難所運営に当たっては、避難者の生活の質を確保するため迅速な物資の調達が求められるので、市町村と連携のうえ公的備蓄の充実や民間の流通在庫活用に向けた協議など一層の体制強化に努めるべきとの意見。

以上をもって、報告といたします。

## 県民所得アップ対策特別委員会

委員長 小島晋

(12月2日)

県民所得アップ対策特別委員会における9月定例会以

降の調査経過について、御報告申し上げます。

本特別委員会は、11月18日に会議を開催し、県内産業の高付加価値化に向けた取組について調査を行いました。

最初に、産業労働部長から付加価値向上による県内企業等の活性化について、農林水産部長から付加価値の高い農林水産業の実現に向けた取組についてそれぞれ説明を聴取し、次いで質疑を行いました。

まず、質疑が行われた主な項目について申し上げます。

- 1 高付加価値化の目標設定について
- 2 にいがた和牛の販路拡大に向けた取組について
- 3 消費者ニーズを踏まえた研究開発の推進について
- 4 水産部門における試験研究の費用対効果について
- 5 森林組合の経営基盤強化に向けた支援について

次に、調査の過程で述べられた主な意見について申し上げます。

中小企業の高付加価値化に向けた取組に当たっては、DXの推進が重要であるものの人材不足や資金調達が課題となっているので、デジタル人材の育成・確保やシステム導入への支援など意欲ある企業の取組を積極的に後押しすべきとの意見。

以上をもって、報告といたします。

## 企業会計決算審査特別委員会

委員長 中川隆一

(12月5日)

企業会計決算審査特別委員会に付託されました企業会計決算関係7議案の審査経過並びに結果について、御報告申し上げます。

この7議案につきましては、いずれも去る9月定例会において、継続審査となり、閉会中審査を重ねてまいりましたが、12月4日にその審査を終了したものであります。

以下、審査の過程で述べられた主な意見について申し上げます。

まず、病院事業会計として

県立病院については、各病院の機能・規模の見直しや

経費節減に取り組んでいるものの依然として深刻な経営状況が続いているので、物価や人件費の高騰など社会経済情勢の変化を適確にとらえた診療報酬改定や予算措置を引き続き国に強く働きかけるべきとの意見。

次に、電気事業会計として

県営太陽光発電所における電気ケーブルの盗難については、復旧費用の発生はもとより発電停止に伴う売電収入の減少により収支悪化のリスクとなるので、警備体制及び防犯設備の強化に引き続き努めるべきとの意見。

以上が、審査の過程で述べられた主な意見の概要であります。

次に、議案採決に先立ち、各党の党議結果の報告を求めたところ、各党とも全議案いずれも原案賛成というものであります。

次いで採決を行い、全議案とも原案のとおり認定または可決すべきものと決した次第であります。

以上をもって、報告いたします。

次に、産業労働部関係として

にいがた産業創造機構による起業・創業支援については、新規利用企業を増やすことが求められるので、スタートアップ拠点と連携した事業者の掘り起こしなど利用拡大に向けた取組を一層強化すべきとの意見。

以上が、審査の過程で述べられた主な意見の概要であります。

次に、議案採決に先立ち、各党の党議結果並びに無所属委員の検討結果の報告を求めたところ、第134号議案については、各党・無所属委員とも原案賛成というものであります。

次いで採決を行い、原案のとおり認定すべきものと決した次第であります。

以上をもって、報告いたします。

## 普通会計決算審査特別委員会

委員長 河原井 拓 也

(12月8日)

普通会計決算審査特別委員会に付託されました第134号議案、令和6年度決算の認定について、本委員会における審査経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案につきましては、去る9月定例会において、継続審査となり、閉会中審査を重ねてまいりましたが、12月5日にその審査を終了したものであります。

以下、審査の過程で述べられた主な意見について申し上げます。

まず、知事政策局関係として

拉致問題に関する県民世論の喚起に当たっては、新潟県拉致問題等の啓発の推進に関する条例の制定を踏まえ若年層を含む幅広い世代へのさらなる理解増進及び気運醸成が求められるので、従来のメディアに加えSNS等の多様な媒体を活用した啓発活動を一層強化すべきとの意見。

## 令和 7 年12月定例会 議決諸件表

(知事提出)

議案番号	件 名	議決の状況
令和 7 年		
127	決算の認定について（令和 6 年度電気事業会計・工業用水道事業会計・工業用地造成事業会計）	7.12. 5 認定
128	決算の認定について（令和 6 年度新潟東港臨海用地造成事業会計）	同
129	決算の認定について（令和 6 年度病院事業会計）	同
130	決算の認定について（令和 6 年度基幹病院事業会計）	同
131	決算の認定について（令和 6 年度流域下水道事業会計）	同
132	新潟県電気事業利益剰余金の処分について	7.12. 5 可決
133	新潟県流域下水道事業利益剰余金の処分について	同
134	決算の認定について（令和 6 年度新潟県一般会計・特別会計）	7.12. 8 認定
137	令和 7 年度新潟県一般会計補正予算（その 1）	7.12.22 可決
138	令和 7 年度新潟県一般会計補正予算（その 2）	同
139	令和 7 年度新潟県電気事業会計補正予算	同
140	令和 7 年度新潟県工業用水道事業会計補正予算	同
141	令和 7 年度新潟県工業用地造成事業会計補正予算	同
142	令和 7 年度新潟県病院事業会計補正予算	同
143	令和 7 年度新潟県流域下水道事業会計補正予算	同
144	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	同
145	新潟県手数料条例の一部改正について	同
146	知事、副知事、県議会議員等に対する期末手当等の支給に関する条例の一部改正について	同
147	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	同
148	職員の旅費に関する条例の一部改正について	同
149	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	同
150	災害対策基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	同
151	新潟県保健環境科学研究所等使用料及び手数料条例の一部改正について	同
152	新潟県障害者リハビリテーションセンター条例の一部改正について	同
153	コロニーにいがた白岩の里条例の一部改正について	同
154	新潟県児童福祉施設条例の一部改正について	同

155	新潟県病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	同
※	第155号議案 新潟県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例に対する修正動議	7.12.22否決
156	新潟県内水面水産試験場手数料条例の制定について	7.12.22可決
157	新潟県立職業能力開発校条例の一部改正について	同
158	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター条例の一部改正について	同
159	新潟県農業大学校条例の一部改正について	同
160	新潟県漁港管理条例の一部改正について	同
161	新潟県国土交通省所管公共用財産管理条例の一部改正について	同
162	新潟県河川法施行条例の一部改正について	同
163	新潟県公共海岸占用料等徴収条例の一部改正について	同
164	新潟県建築基準条例の一部改正について	同
165	建築士法の特例等に関する条例の一部改正について	同
166	新潟県港湾管理条例の一部改正について	同
167	新潟県地方港湾審議会条例の一部改正について	同
168	新潟県が管理する港湾区域内及び港湾隣接地域内における行為の規制等に関する条例の一部改正について	同
169	契約の締結について（新潟県情報通信ネットワーク（新潟県防災行政無線）衛星系無線設備更新工事請負契約）	同
170	当せん金付証票の発売について	同
171	指定管理者の指定について（新潟県柏崎原子力広報センター）	同
172	指定管理者の指定について（新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター）	同
173	指定管理者の指定について（新潟県立鳥屋野潟公園（女池地区・鐘木地区））	同
174	指定管理者の指定について（新潟県立植物園）	同
175	指定管理者の指定について（新潟県柏崎マリーナ）	同
176	令和7年度新潟県一般会計補正予算	同
177	令和7年度新潟県一般会計補正予算	同

※は議員提出

(議員発議)

発議案番号	件名	議決の状況
27	第138号議案「令和7年度新潟県一般会計補正予算（その2）」に関する 附帯決議	7.12.22可決
28	拉致被害者全員の即時一括帰国を求める意見書	同
29	クマ被害対策等に関する意見書	同
30	国民の健康を守り国民皆保険を堅持するための対策を求める意見書	同
31	地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書	同
32	高病原性鳥インフルエンザに対する防疫体制強化を求める意見書	同
33	皇室の伝統に基づく安定的皇位継承に係る国会論議促進を求める意見書	同
34	非核三原則の堅持を求める意見書	7.12.22否決
35	義務教育費国庫負担割合の2分の1復元を求める意見書	同

## 可決された意見書等

### 第138号議案「令和7年度新潟県一般会計補正予算（その2）」に関する附帯決議

花角英世県知事は、今定例会において、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働方針への理解要請について原発の必要性等の県民理解の促進など7項目にわたって国の対応を確認したうえで了解することを表明した。併せて、職を賭す覚悟を示したうえで、原子力発電所を再稼働した場合に交付を受けられる国の再稼働交付金を財源として原子力発電に関する安全・防災対策理解促進事業を実施するための予算を計上した第138号議案「令和7年度新潟県一般会計補正予算（その2）」を提案した。花角知事は、就任からこの提案に至るまでの間、新潟県のリーダーとして先頭に立って、幾度となく関係省庁に対し、あるいは東京電力に対し、県民の安全・安心に資する取組を求めるとともに、県内市町村長とのブロック別懇談会や公聴会の開催、さらには県民意識調査などを実施して柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の多様な意見を把握・分析したうえで結論を出したものと認識しており、深く敬意を表する。

また、花角知事は、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について、リーダーとして結論を出し、その結論について、県民の意思を確認すると繰り返し述べてきた。県知事、そして、我々県議会議員は、選挙を経て選出されており、換言すれば、県民の負託を受けた者であることは論をまたない。県民を代表する立場にある県知事が出した結論について、同じく県民を代表する立場にある県議会が熟議のうえ意思を表明することの正当性など深い思慮の下、花角知事は職を賭す覚悟を示したうえで、原子力発電に関する安全・防災対策理解促進事業を実施するための予算を計上した第138号議案を提案し、県議会に意思の確認を行ったものと理解している。

よって本県議会は、第138号議案「令和7年度新潟県一般会計補正予算（その2）」への賛意とともに、今定例会において花角知事から問われている当該補正予算の執行など県知事の職務を続けていくことの是非について、「是」という意思を表明する。併せて、第138号議案に計上された予算の効果的かつ適確な執行を求めることをはじめ、花角知事が再稼働方針への理解要請について了解するに当たって提示した原発の必要性等の県民理解の促進など7項目の確認事項に係る国の対応、東京電力自らの行動と実績による信頼性の確保に関する取組、さらには柏崎刈羽原子力発電所の電力消費地である一都八県の原発立地地域への理解醸成に資する取組を適時適切にチェックするなど県議会が有する監視機能を遺憾なく発揮し、引き続き花角知事と柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に係る県民の安全・安心に資する取組に最大限注力することをここに決意する。

以上、決議する。

令和7年12月22日

新潟県議会

## 拉致被害者全員の即時一括帰国を求める意見書

本年10月28日に都内で行われた日米首脳会談において、高市首相は、拉致問題の即時解決についてトランプ大統領に引き続きの理解と協力を求め、「全面的な支持を頂いた」と述べた。会談後、高市首相はトランプ大統領と共に拉致被害者家族と面会し、肉親と再会できない悲痛な思いを共有した。また、11月3日に開催された「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」において、高市首相は、北朝鮮に首脳会談をしたい旨を伝えたことを明らかにしている。

本県では、横田めぐみさんが北朝鮮に拉致されてから48年となった11月15日に、拉致被害者らの早期帰国と問題の全面解決を訴える「忘れるな拉致 県民集会」が開催され、報道によれば、横田めぐみさんの母早紀江さんが「これからの子どもたちを守るためにも、みんなで力を合わせて（拉致問題を）解決していただきたい」と協力を呼びかけたとのことである。

未帰国の政府認定被害者の親世代で存命なのは早紀江さん1人だけとなり、多くの国民は、親世代が存命のうちに拉致問題を解決してほしいと願っている。膠着した問題の解決を図るためには、トランプ大統領の突破力が必要不可欠であり、トランプ大統領の在任中に事態の進展が図られるよう、政府は関係各国に働きかけていく必要がある。

よって国会並びに政府におかれては、引き続き政権の最重要課題と位置付けた拉致問題について、国際社会との連携をさらに強化し、圧力に重点を置いた姿勢を貫くとともに、対話も視野に入れたあらゆる方策を講じて事態の打開を図り、拉致被害者全員の即時一括帰国を実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月22日

新潟県議会議長 青柳正司

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	高市早苗様
外務大臣	茂木敏充様
内閣官房長官	木原稔様
拉致問題担当大臣	木原稔様

## クマ被害対策等に関する意見書

近年、全国的にクマによる人身被害が増加し、令和7年度は出没件数、人身被害者数、死亡者数のいずれも過去最多水準に達している。特に東北・北陸地方を中心に、市街地や農地への侵入事例が相次ぎ、郵便・宅配業務の停止や農業被害など、生活・産業への影響も深刻化しており、本県においてもクマによる人身被害が多数生じ、県民の不安が非常に高まっている。

こうした事態を受け、令和7年9月から人の日常生活圏において銃器を使用した捕獲等を行うことを可能とする「緊急銃猟」制度が創設されたほか、政府は、同年11月14日の関係閣僚会議において「クマ被害対策パッケージ」を決定した。その中で、緊急対応として警察によるライフル銃使用や自衛隊OB・警察OB等への協力要請、短期施策として春期の捕獲強化や「ガバメントハンター」の人件費・資機材等支援、中期施策として個体数管理の徹底と生活圏からの排除に向けたガイドライン改定、人材育成・確保などを盛り込んだところであり、年度内には地域ごとの捕獲目標を明記した「クマ対策ロードマップ」を策定し、補正予算を活用して実効性ある対策を推進する方針となった。

しかしながら、クマの駆除については、クマの行動特性に加え、銃器の扱いや銃の弾道、銃を向けた先の安全確保、バックストップの有効性などについて専門的な知識と経験、高度な技術が必要であり、警察官等が緊急的に研修や訓練を受けただけで的確な駆除ができるのかは疑問である。

また、協力従事するハンターに緊急銃猟従事時の事故があった場合でも、統一的な補償制度はない上、刑事責任や行政処分の発生する恐れがあることも大きな課題である。

一方で、イノシシについても、生息域の北方拡大により、農作物被害が、これまでなかった地域だけでなく、既に対策を講じている地域においても増加するなど、有害鳥獣の生息密度が高まっており、鳥獣被害防止総合対策交付金については、これまでの予算措置では十分な対策を実施できない状況となっている。

よって国会並びに政府におかれては、総合的な野生鳥獣管理施策と適正な個体数管理を持続させていくため、以下の事項について実現を図ることを強く要望する。

### 記

- 1 クマ対策における緊急銃猟の意義と実態、現場に即した組織の在り方及び担い手の育成・確保について早急に検証し、対策に万全を期すこと。
- 2 緊急銃猟従事時の事故について、ハンターに責任が及ぶことのないよう、法改正や補償制度の確立に取り組むこと。
- 3 ハンターの育成支援制度を整備し、そのための十分な予算を確保すること。
- 4 クマの駆除に要する資機材の整備・支援については、直ちに対応すること。
- 5 県及び市町村が実施する生活圏へのクマの出没防止の取組や個体数管理等を進めるため、指定管理鳥獣対策事業交付金及び鳥獣被害防止総合対策交付金によるなお一層の対策の充実・強化に取り組むとともに、捕獲活動の負担に見合った支援が可能となるよう十分な予算を確保すること。
- 6 イノシシについては、地域の生息状況に応じた一層の管理が図られるよう、十分な予算を確保するとともに、指定管理鳥獣対策事業交付金の交付割合の更なる引上げを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月22日

新潟県議会議長 青柳正司

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	高市早苗様
総務大臣	林芳正様
財務大臣	片山さつき様
農林水産大臣	鈴木憲和様
環境大臣	石原宏高様
内閣官房長官	木原稔様

## 国民の健康を守り国民皆保険を堅持するための対策を求める意見書

医療・介護は公定価格で運営されているが、物価・賃金の急激な上昇に診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定が追いついておらず、医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等は、著しく経営状況が逼迫しており、閉院や倒産が相次いでいる。

令和7年度の最低賃金引上げ率はプラス6.26%、人事院勧告による月例給の引上げ率はプラス3.62%、また「経済財政運営と改革の基本方針2025」でも示された令和7年春季労使交渉の平均賃上げ率は5.26%等となっており、いずれも高水準である。しかし医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等は、賃金引上げに対応できるような状態ではなく、厚生労働省が実施した調査においても、医療・福祉分野の1人平均賃金改定率は他産業を大きく下回っている。

医療費の適正化等の名目により、医療・介護の財源がこれ以上削減されれば、地域の医療・介護の崩壊は避けられない。

よって国会並びに政府におかれては、国民、患者、利用者の健康を守り、さらには国民皆保険を堅持するため、以下の事項について実現を図ることを強く要望する。

### 記

- 1 医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等に対し、補助金等による緊急的な支援と合わせ、診療報酬・介護報酬等の面からも早急な対応を行うこと。
- 2 令和8年度診療報酬改定や令和8年度予算編成において、賃金上昇と物価高騰、高齢化、医療の技術革新に対応した大幅なプラス改定及び増額とすること。
- 3 これまで医療費の適正化等という名の下で社会保障費は削られ続けてきたが、あくまで財源を純粋に上乗せするいわゆる「真水」による思い切った緊急的な対策を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月22日

新潟県議会議長 青柳正司

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	高市早苗様
総務大臣	林芳正様
財務大臣	片山さつき様
厚生労働大臣	上野賢一郎様
全世代型社会保障改革担当大臣	城内実様

## 地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書

本県は全国よりも早いスピードで人口減少と少子高齢化が進行している地域であり、県内各地域では、医療、交通、産業振興、教育、防災など、生活基盤の維持に多くの課題を抱えていることから、国の的確な支援と地域の声を国政に届ける仕組みが、これまで以上に求められている。

現在、国において検討されている国会議員の大幅な定数削減案については、人口比のみが基準となれば、広大な面積と人口減少という構造的問題を抱える地方の実情を十分に踏まえたものとはいえなくなる。

もし、本県を含む地方の選挙区が削減されることとなれば、地域の実情を国に届ける国会議員の数が減り、地方の声が国の政策形成に反映されにくくなることは明らかである。これは、地方の持続可能性の確保という国全体の課題に逆行するものであり、地方創生を掲げる国の方針とも整合性を欠くものである。

また、本県をはじめとする人口減少地域においては、選挙区の面積が一層拡大し、議員活動の実効性が低下することが懸念され、困難を抱える地域住民と議員との距離が広がることは、民主主義の根幹を揺るがす結果ともなりかねない。

よって国会並びに政府におかれては、地方の声が国政に届くよう、下記の措置を講じることを強く要望する。

### 記

- 1 地方の実情を踏まえ、地方の声が適切に国政に反映されるよう慎重かつ丁寧な検討を行うこと。
- 2 国会議員の定数削減については、単に人口比の基準による一律の見直しではなく、地方の地理的条件・人口動態・行政需要等を総合的に考慮した制度設計を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月22日

新潟県議会議長 青柳正司

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	高市早苗様
総務大臣	林芳正様
内閣官房長官	木原稔様

## 高病原性鳥インフルエンザに対する防疫体制強化を求める意見書

今年度、高病原性鳥インフルエンザは11月4日に発生した本県胎内市の養鶏場の事例をはじめとして、12月9日時点で、全国で6件発生し、約173万羽の殺処分が行われた。家畜伝染病予防法においては、防疫措置は家畜の所有者が第一義的責任を負うものとされているが、近年は、畜産業の大規模化が進み、家畜の所有者には対応できないことが多く、家畜伝染病のまん延を防止するため緊急の必要があるとして、都道府県がほぼ全ての防疫措置を行っているのが現状である。

しかし、都道府県の職員は、平成6年の約173万人から令和6年には約143万人と約30万人（約17.4%）も減少しているうえ、防疫措置を中心的に担う獣医師の確保は困難を極め、欠員も多数発生している。

報道によれば、令和2～6年度の5年間で高病原性鳥インフルエンザが発生し、殺処分などの防疫措置に従事した37道県のうち、20県で職員から心身の不調を訴える相談があり、休職や骨折の事例もあったほか、「自治体での対応は限界。国が一元的に専門部隊を構築し、有事に派遣する仕組みづくりが急務」とコメントした県もあったとされている。

全国知事会は本年7月、国に対し、殺処分等に従事する事業者の登録制度創設や都道府県における家畜防疫員の派遣可能人数の把握と調整、家畜所有者等への支援拡充などを求める緊急要請を行った。

よって国会並びに政府におかれては、防疫措置の体制強化を図るため、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

### 記

- 1 民間事業者を活用した防疫作業体制を構築するため、国において、殺処分等の作業に従事可能な事業者をあらかじめ登録する制度を創設すること。
- 2 発生都道府県における家畜防疫員の速やかな確保に資するよう、あらかじめ各都道府県の派遣可能人数を国において把握するなど、発生時の迅速な調整に向けて改善を図ること。
- 3 自治体において、防疫措置への対応を含めた緊急時の初動対応を考慮した人員体制が構築できるよう、財政措置を含めて対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月22日

新潟県議会議長 青柳正司

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	高市早苗様
総務大臣	林芳正様
財務大臣	片山さつき様
農林水産大臣	鈴木憲和様

## 皇室の伝統に基づく安定的皇位継承に係る国会論議促進を求める意見書

悠仁親王殿下におかれては、令和7年9月、秋篠宮皇嗣殿下以来40年ぶりとなる男性皇族としての成年式を迎えられ、9月6日の「加冠の儀」をはじめ、成年式関連の諸儀式及び諸行事が滞りなく執り行われたことは、誠に慶賀にたえないところである。

悠仁親王殿下は、皇位継承順位第2位であり、やがて皇位を継承されることが想定される。しかし現状の皇室制度のままでは、悠仁親王殿下が皇位を継承された際に、悠仁親王殿下をお支えする男子皇族が一人もおられない事態も想定せざるを得ない。

政府から国会に安定的皇位継承に係る報告が行われてから、まもなく4年になろうとしている。皇族数の確保、ひいては皇室の伝統である男系による皇位継承の維持は、我が国の根幹に関わる重大事である。

よって国会並びに政府におかれては、悠仁親王殿下が皇位を継承された際に、十分にお支えできるよう、安定的な皇位継承や皇族数確保について国会における論議を進め、一刻も早くその総意を取りまとめるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月22日

新潟県議会議長 青柳正司

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	高市早苗様
総務大臣	林芳正様
内閣官房長官	木原稔様

## 請願・陳情結果一覧表

### 【請願】

番号	付託委員会	件名	結果
令和7年			
11	厚	県北（村上市、胎内市、関川村）からの柏崎刈羽原子力発電所再稼働問題に関する請願	不採択
12	厚	県立松代病院の入院機能存続を求めることに関する請願	不採択
13	厚	香害及び化学物質過敏症に関する周知と対策強化を求めることに関する請願	継続
14	厚	新潟県に隣接する福島県の福島原発事故被害の状況と万一の柏崎刈羽原子力発電所事故の影響に関する請願	不採択
15	総	義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書提出に関する請願	不採択
16	総	学費と教育条件の公私間格差の是正へ私学助成の増額を求めることに関する請願	不採択
17	総	すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめることを求める意見書提出等に関する請願	不採択

### 【陳情（令和6年3月31日までに受理したもの）】

番号	付託委員会	件名	結果
令和5年			
8	総	女性トイレへの男性侵入防止を求める意見書提出に関する陳情	継続
9	厚	年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書提出に関する陳情	継続

# 委員会の記録

## 議会運営委員会

### 10月29日

開会 午前9時28分

- 1 12月定例会を12月2日(火)に招集することを了承し、招集日から最終日までの会期日程を決定した。
- 2 一般質問者の通知期限を11月28日(金)午後5時までとすることとした。
- 3 質問要旨の通告期限を12月1日(月)午後5時までとすることとした。
- 4 請願・陳情の締切期限を11月27日(木)午後5時まで、ただし点字によるものは11月21日(金)午後5時までとすることとした。

閉会 午前9時32分

### 12月1日

開会 午前9時58分

- 1 議長から、議員の派遣の決定について報告があり、これを了承した。
- 2 知事政策局長から、提出議案の概要の説明と補正予算の追加提案を予定している旨の発言があり、これを了承した。
- 3 12月定例会における県政に対する一般質問の順序及び質問時間を決定するとともに、12月4日、12月5日及び12月8日の質問者数を決定した。
- 4 請願・陳情の受付状況について説明があり、その取扱いを決定した。
- 5 12月定例会招集日、12月4日、12月5日及び12月8日の本会議議事順序を決定した。
- 6 議長から、12月定例会における傍聴人の定員について報告があり、これを了承した。

閉会 午前10時15分

### 12月4日(持ち回り)

- 1 12月8日の本会議議事順序を変更した。

### 12月19日

開会 午前10時29分

- 1 発議案9件(附帯決議1件、意見書8件)について、その取扱いを決定した。
- 2 知事政策局長から、12月22日に追加提案する議案の概要について説明があり、これを了承した。
- 3 12月定例会最終日の本会議議事順序を決定した。

閉会 午前10時51分

## 連合委員会

### 12月2日

開会 午後1時55分

12月定例会付託議案の説明聴取

散会 午後2時24分

### 12月16日

開会 午前10時

知事に対する質疑

主な質疑・要望事項

#### 大淵健委員

- 1 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題関連
  - 県民意識調査の結果に基づく政策判断について
  - 知事不信任議決に係る法令解釈について

## 与口善之委員

- 1 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題関連
  - 国に求める7項目への対応状況の確認方法について
  - 国の責任による避難路整備について
  - 原子力発電に関する安全・防災対策理解促進事業について

## 土田竜吾委員

- 1 県立松代病院の無床診療所化について
- 2 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題関連
  - 国に求める7項目の確実な履行について
  - 今回の知事判断に至った経緯と理由について

## 中村康司委員

- 1 原子力災害時の避難路整備について
- 閉会 午前11時21分

## 総務文教委員会

### 12月9日

開会 午前10時

#### 1 議会事務局・出納局・各種委員会関係の審査

#### 2 知事政策局関係の審査

- 1 主な質疑・要望事項
  - (1) 人口減少問題対策関連
    - 若者や女性の県外流出の要因を踏まえた施策について
    - 人口減少問題対策推進県民会議について
    - 首都圏在住の若者へのアプローチについて
  - (2) LINE公式アカウントについて
  - (3) 人口減少問題や原子力防災対策などの重要課題に関する広報について
  - (4) 拉致問題の啓発について
  - (5) 外国人材の受入環境づくりについて
  - (6) 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査の結果に基づく政策判断について

(7) 大阪・関西万博における催事について

### 3 県外行政視察実施の決定

散会 午後0時6分

### 12月10日

開会 午前10時

#### 1 総務部関係の審査

- 1 口頭陳情
- 2 追加議案の説明聴取
- 3 主な質疑・要望事項
  - (1) 重点支援地方交付金の活用について
  - (2) 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に係る指定地域の拡充について
  - (3) 高校授業料の無償化による影響について
  - (4) 市町村職員の不足状況について
  - (5) 国の医療・介護等支援パッケージに伴う補正予算の対応について
  - (6) 知事不信任議決に係る法令解釈について
  - (7) 県債管理基金の運用について
  - (8) 県庁舎前敷地等の有効活用について
  - (9) 民間病院や私立学校への財政支援について
  - (10) 私学振興について

散会 午後1時31分

### 12月11日

開会 午前10時

#### 1 教育委員会関係の審査

- 1 口頭陳情
- 2 説明聴取事項
  - (1) 第2期新潟県教育振興計画策定案について
- 3 主な質疑・要望事項
  - (1) アントレプレナーシップ教育について
  - (2) 若手教員の離職防止に向けた取組について
  - (3) 教員確保対策関連
    - 採用選考考査受検者の負担軽減の取組について
    - 教員の欠員について

- (4) 不登校対策関連
  - 不登校担当教員の任命と非常勤講師配置について
  - 家庭教育の推進について
- (5) 第2期新潟県教育振興基本計画案について
- (6) 高等学校教育改革促進基金の創設について
- (7) 県立津南中等教育学校における個人情報の紛失事案について

散会 午後1時33分

## 12月19日

開会 午前10時15分

- 1 党議結果の報告
- 2 付託議案の採決
- 3 請願・陳情の採決
- 4 意見書の発議
  - 拉致被害者全員の即時一括帰国を求める意見書
  - 地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書

閉会 午前10時25分

## 厚生環境委員会

## 12月9日

開会 午前10時

### 1 環境局関係の審査

- 1 口頭陳情
- 2 説明聴取事項
  - (1) ツキノワグマによる人身被害への対応について
  - (2) 資源循環関連計画の見直しについて
- 3 主な質疑・要望事項
  - (1) 鳥獣被害対策関連
    - 生息状況調査について
    - 市町村に対する財政支援について
    - 市街地における緊急銃猟について
    - 警察官によるライフル銃の使用について

- 大型獣の駆除に対する報酬について
- 有害鳥獣捕獲の担い手確保について
- 放任果樹の伐採について
- 河川敷のやぶ刈り払いについて
- 駆除頭数の公表について

### (2) 産業廃棄物最終処分場関連

- エコパークいずもさきの残余容量について
- 上越地区における整備計画について

## 2 防災局関係の審査

### 1 口頭陳情

### 2 説明聴取事項

- (1) 追加議案
- (2) 胎内市で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応について

### 3 主な質疑・要望事項

- (1) 原子力防災関連
  - 避難用バスの確保について
  - 避難時における電力供給先1都8県からの支援について
  - 事故発生時における損害賠償について
  - 国の責任による避難路整備について
  - 原発立地地域に対する交付金の対象地域拡大について
  - 国に求める7項目への対応状況の確認方法について
  - 東京電力から本県への資金拠出について
  - 県民意識調査における設問の設定について
  - 原子力発電所に関する安全・防災対策理解促進事業について
  - 今回の知事判断に至った経緯と理由について
  - 避難路の除排雪について
  - 民間事業者との協力協定について
  - 東京電力の信頼性について
- (2) 大規模火災対策について
- (3) 自主防災組織の対応力強化について

## 3 県外行政視察実施の決定

散会 午後5時38分

## 12月10日

開会 午前10時

## 1 福祉保健部関係の審査

### 1 追加議案の説明聴取

### 2 主な質疑・要望事項

#### (1) 医療提供体制の確保関連

○ 国補正予算事業を活用した医療機関への支援について

○ 周産期医療提供体制の維持について

○ 医療人材の確保について

#### (2) 原子力防災対策関連

○ 医療機関における放射線防護対策について

○ 救護所における医療スタッフの確保について

○ 要配慮者に対する安全・防災対策の周知について

#### (3) 重度障害者の就労支援について

#### (4) 香害の現状と対策について

#### (5) こども・若者・子育てアンケートの結果について

#### (6) 県民医療安全相談について

#### (7) 人権・同和問題への対応について

#### (8) 肝炎患者への支援について

散会 午後2時3分

12月11日

開会 午前10時

## 1 病院局関係の審査

### 1 説明聴取事項

(1) 経営改革の取組（直近の経営状況・国補正予算案の概要）について

(2) 県立病院の改築状況について

(3) 医療事故等の発生及び処理状況（令和7年10月～令和7年11月）について

### 2 主な質疑・要望事項

#### (1) 県立松代病院の無床診療所化関連

○ 県立十日町病院の機能・体制強化について

○ 在宅医療提供体制の充実について

○ 無床診療所化の準備状況について

○ 地域住民への説明について

#### (2) 十日町地域における医療提供体制の確保につい

て

(3) 給与引き上げの先送りについて

(4) 国補正予算事業の活用について

(5) 訪日外国人の医療費未払いへの対応について

(6) キャッシュレス決済の導入について

散会 午後1時29分

12月19日

開会 午前10時

### 1 党議結果の報告

### 2 付託議案の採決

### 3 請願・陳情の採決

### 4 意見書の発議

○ クマ被害対策等に関する意見書

○ 国民の健康を守り国民皆保険を堅持するための対策を求める意見書

閉会 午前10時13分

産 業 経 済 委 員 会

12月9日

開会 午前10時

## 1 労働委員会関係の審査

### 1 主な質疑・要望事項

(1) 労働委員会委員による出前講座について

## 2 産業労働部関係の審査

### 1 説明聴取事項

(1) 追加議案

(2) 物価高騰等の影響への対応について

(3) 国際経済関連調査について

(4) 「新潟県職業能力開発計画」の改定について

(5) 県内経済・雇用の概況及び物価高騰等への対応について

### 2 主な質疑・要望事項

(1) 物価高騰対策関連

○ LPガス高騰対策緊急支援事業について

- 中小企業の物価高騰対策について
- ビジネス変革応援事業補助金の周知について
- 新潟清酒原料米価格高騰対策支援事業について
- (2) 関東商工会議所連合会による電力消費地共同アピールを踏まえた取組について
- (3) 原発立地地域における企業誘致の促進について
- (4) 日本酒の輸出拡大について
- (5) 洋上風力発電事業への県内企業参入について
- (6) 新潟県パートナーシップ構築宣言について
- (7) 短時間正社員について
- (8) 県内企業へのBCP策定支援について

### 3 観光文化スポーツ部関係の審査

#### 1 説明聴取事項

- (1) 本県の観光動向について
- (2) 観光・文化・スポーツ分野における施策の動向について

#### 2 主な質疑・要望事項

- (1) インバウンド関連
  - グリーンシーズンにおける誘客について
  - 高付加価値旅行者の誘客について
  - 中国政府による訪日自粛要請について
  - 宿泊税について
  - 市町村との誘客連携について
- (2) 佐渡島の金山関連
  - 冬期の誘客について
  - 佐渡島の金山の保全について
- (3) 新潟県パートナーシップ構築宣言について
- (4) 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に伴う風評被害対策について
- (5) 健康づくり・スポーツ医科学センターについて
- (6) 東京2025デフリンピックにおける本県関係選手の結果について
- (7) 新潟県埋蔵文化財センターにおける来館者数増加の取組について
- (8) ガストロノミーに係る情報発信について
- (9) MICEの誘致推進について

#### 4 県外行政視察実施の決定

散会 午後2時59分

12月10日

開会 午前10時

### 1 農林水産部関係の審査

#### 1 説明聴取事項

- (1) ツキノワグマによる人身被害への対応について
- (2) 胎内市で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応について
- (3) 令和7年産米の生産状況等について

#### 2 主な質疑・要望事項

- (1) 県産米関連
  - 非主食用米の生産について
  - 令和7年産米の価格について
  - なつほなみについて
  - 令和7年産米の収量・品質について
- (2) 高病原性鳥インフルエンザへの対応について
- (3) 新潟県農林水産業試験研究強化プランの策定について
- (4) 農業の担い手確保・育成について
- (5) 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に伴う農業への影響について
- (6) 福島第一原子力発電所事故に伴う本県農林水産物への影響について
- (7) 農福連携について
- (8) 2027年国際園芸博覧会への出典について
- (9) 水産業関連
  - 佐渡市小木地区で実施した海業に係るモニターツアーについて
  - さけの不漁について
- (10) ルレクチエの県外におけるプロモーションについて
- (11) つなぐプロジェクトについて
- (12) 菌体りん酸肥料の活用について
- (13) くまによる人身被害への対応について

散会 午後2時33分

12月11日

開会 午前10時

### 1 農地部関係の審査

## 1 説明聴取事項

- (1) 水土里ビジョンの策定について
- (2) ため池サポートセンターの取組状況について
- (3) 渇水を踏まえた用水確保対策について
- (4) 棚田振興に向けた取組状況について

## 2 主な質疑・要望事項

- (1) 新潟県パートナーシップ構築宣言について
- (2) 水土里ビジョンの策定について
- (3) 渇水対策について
- (4) 中山間地域対策事業の推進について
- (5) 耕作条件改善事業について
- (6) ため池サポートセンターにおける取組について

散会 午前11時14分

## 12月19日

開会 午前10時

- 1 党議結果の報告
- 2 付託議案の採決
- 3 意見書の発議

- 高病原性鳥インフルエンザに対する防疫体制強化を求める意見書

閉会 午前10時2分

## 建設公安委員会

## 12月9日

開会 午前10時

### 1 土木部関係の審査

#### 1 主な質疑・要望事項

- (1) 原子力災害時の避難路整備について
- (2) 県発注工事等従事者のくま被害防止策について
- (3) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の実績について
- (4) インフラ施設の維持管理関連
  - 橋梁等の老朽化対策について
  - 予算の確保について

- 下水道管路の点検について

- (5) 公民連携による持続可能なまちづくりについて
- (6) 道路照明灯ESCO事業について
- (7) 第四次・新潟県建設産業活性化プランの評価について
- (8) 豪雪時における除雪体制の整備について
- (9) ウォーターPPP導入の検討について

散会 午後2時41分

## 12月10日

開会 午前10時

### 1 交通政策局関係の審査

#### 1 主な質疑・要望事項

- (1) 米坂線の復旧について
- (2) 物流ネットワークの効率化について
- (3) 運輸人材の確保について
- (4) 粟島汽船の運航体制について
- (5) 両津港におけるみなと緑地PPP制度の導入検討について
- (6) 佐渡汽船ターミナルにおける県内周遊観光のPRについて
- (7) 県内高速バスの利便性向上に向けた取組について

### 2 企業局関係の審査

- 1 令和7年度事業実施状況についての説明聴取

#### 2 主な質疑・要望事項

- (1) 高田発電所及び猿田発電所の復旧について
- (2) 太陽光発電所のFIT期間終了後の取り扱いについて
- (3) 電気事業会計における有利な資金運用について

散会 午後1時36分

## 12月11日

開会 午前10時

### 1 公安委員会関係の審査

#### 1 主な質疑・要望事項

- (1) 自転車の交通安全対策について
- (2) 特殊詐欺の被害防止対策について

- (3) 交通信号機の設置基準について
  - (4) 豪雪時における自動車の立ち往生に備えた対策について
  - (5) 新潟市東区におけるタクシー運転手被害の強盗殺人事件の捜査について
  - (6) 警察官によるくまの駆除について
- 散会 午前11時11分

## 12月19日

- 開会 午前10時
- 1 党議結果の報告
  - 2 付託議案の採決
- 閉会 午前10時2分

## 人口減少問題対策特別委員会

## 11月17日

- 開会 午前10時  
場所 第5委員会室
- 1 調査案件
 

多様な地域資源を活かした交流人口の拡大の取組について
  - 2 主な質疑・要望事項
    - (1) インバウンド誘客に向けた取組について
    - (2) 観光誘客の推進による交流人口拡大について
    - (3) ガストロノミーのブランド力を生かした誘客について
    - (4) 本県出身クリエイターを活用したアニメツーリズムの取組強化について
    - (5) 地域公共交通の充実関連
      - 高速バス企画乗車券の利用促進について
      - 広域的な交通事業者連携の推進について
- 閉会 午前11時41分

## 防災・脱炭素社会づくり特別委員会

## 11月14日

開会 午前10時  
場所 第5委員会室

### 1 調査案件

災害時の医療救護体制及び避難所運営体制の充実に  
向けた取組について

### 2 主な質疑・要望事項

- (1) 原子力防災関連
  - 避難受入先自治体との調整について
  - 県民に対する避難計画の周知徹底について
- (2) 災害時の医療救護体制関連
  - 防災訓練における医療従事者の参加について
  - DMAT・DPAT隊員の育成について
- (3) 避難所運営関連
  - 物資の確保に向けた取組について
  - 避難者支援システムの活用について

閉会 午前11時57分

## 県民所得アップ対策特別委員会

## 11月18日

開会 午前10時  
場所 第5委員会室

### 1 調査案件

県内産業の高付加価値化に向けた取組について

### 2 主な質疑・要望事項

- (1) 中小企業の高付加価値化に向けた取組について
- (2) 高付加価値化の目標設定について
- (3) にいがた和牛の販路拡大に向けた取組について
- (4) 消費者ニーズを踏まえた研究開発の推進について
- (5) 水産部門における試験研究の費用対効果について
- (6) 森林組合の経営基盤強化に向けた支援について

閉会 午前11時52分

## 企業会計決算審査特別委員会

10月28日

開会 午前10時

- 1 決算概況、決算審査意見書の説明聴取
  - 2 新潟東港臨海用地造成事業会計の審査
    - 1 主な質疑・要望事項
      - (1) 公共事業用地の処分について
      - (2) 企業誘致の今後の展望について
  - 3 基幹病院事業会計の審査
    - 1 主な質疑・要望事項
      - (1) 魚沼基幹病院の経営改善について
      - (2) 県央基幹病院関連
        - 施設基準の取得遅延による影響について
        - 逆紹介率向上の取組について
  - 4 病院事業会計の審査
    - 1 主な質疑・要望事項
      - (1) 経営改善に向けた取組について
      - (2) 人員の適正配置について
      - (3) 患者数の推移について
      - (4) へき地病院の病床数適正化について
- 散会 午後2時40分

10月29日

開会 午前10時

- 1 流域下水道事業会計の審査
  - 1 主な質疑・要望事項
    - (1) 市町村との経営に係る連携について
    - (2) 広域化・共同化について
    - (3) ウォーターP P P導入の検討について
- 2 電気事業会計の審査
  - 1 主な質疑・要望事項
    - (1) 県営太陽光発電所の電気ケーブル盗難防止について
    - (2) 水力発電の導入可能性調査について
- 3 工業用水道事業会計の審査
  - 1 主な質疑・要望事項

- (1) 栃尾工業用水道の廃止について
- (2) 管路の経年化率について

### 4 工業用地造成事業会計の審査

- 1 主な質疑・要望事項
    - (1) 一時借入金について
- 散会 午前11時10分

11月25日

開会 午前10時

- 1 知事に対する総括質疑
    - 1 主な質疑・要望事項
      - (1) 病院事業会計関連
        - 経営改善に向けた取組について
        - 診療報酬引き上げに向けた国への働きかけについて
      - (2) 工業用地造成事業会計関連
        - 一時借入金について
- 散会 午前10時33分

12月4日

開会 午前11時15分

- 1 党議結果の報告
  - 2 付託議案の採決
- 閉会 午前11時17分

## 普通会計決算審査特別委員会

10月30日

開会 午前10時

- 1 決算概況、決算審査意見書及び歳入の説明聴取
- 2 各種委員会関係の審査
  - 1 事業実施概況等の説明聴取
  - 2 主な質疑・要望事項
    - (1) 県職員の時間外勤務について
    - (2) 会計年度任用職員の処遇について

### 3 知事政策局関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取
- 2 主な質疑・要望事項
  - (1) 広報アドバイザー事業について
  - (2) 広報広聴活動の充実について
  - (3) 国際交流の推進について
  - (4) 県費留学生の受け入れについて
  - (5) 外国人総合相談センターの運営について
  - (6) 拉致問題の啓発について
  - (7) 地域における持続可能な除排雪体制整備事業について
  - (8) 地域おこし協力隊等の活用について
  - (9) えるぼし認定制度の県内企業への啓発について
  - (10) 女性のつながりサポート事業について

散会 正午

### 10月31日

開会 午前10時

#### 1 総務部関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取
- 2 主な質疑・要望事項
  - (1) 投票率向上のための取組について
  - (2) 情報公開制度の運用について
  - (3) 新発田地域振興局農村整備部における予定価格等漏えい事案に係る再発防止策について
  - (4) 県職員の採用について
  - (5) 県職員の業務削減に向けた既存事業のスクラップについて
  - (6) 県民手帳について
  - (7) 基金の運用について
  - (8) 長時間勤務の是正について

#### 2 教育委員会関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取
- 2 主な質疑・要望事項
  - (1) 教員確保対策関連
    - 教員の未配置について
    - 教員採用選考検査の見直しについて
  - (2) 部活動の地域展開について
  - (3) 校内教育支援センターによる不登校対策について

て

- (4) 給食における食物アレルギーへの対応について
- (5) いじめ・暴力行為への対応について
- (6) 特別支援学校関連
  - 特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業について
  - 医療的ケア児への対応について
  - 公共交通機関による通学について
- (7) 未来のマイスター育成支援事業について

散会 午後1時54分

### 11月4日

開会 午前10時

#### 1 環境局関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取
- 2 主な質疑・要望事項
  - (1) 上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備について
  - (2) 県有施設における照明のLED化について
  - (3) くまによる被害状況と対策について
  - (4) 脱炭素推進関係事業の予算執行状況について

#### 2 防災局関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取
- 2 主な質疑・要望事項
  - (1) 消防団員の確保について
  - (2) 原子力防災訓練について
  - (3) 雪害への災害救助法の適用について

#### 3 福祉保健部関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取
- 2 主な質疑・要望事項
  - (1) 高齢者施設の整備方針について
  - (2) 養育費確保支援事業について
  - (3) オーラルフレイル対策について
  - (4) 人権・同和問題への対応について

散会 午前11時58分

### 11月5日

開会 午前10時

## 1 労働委員会関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取

## 2 産業労働部関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取
- 2 主な質疑・要望事項
  - (1) 人材派遣会社への業務委託について
  - (2) にいがた産業創造機構による起業・創業支援について
  - (3) なりわい再建支援事業について
  - (4) 外国人材の受け入れについて
  - (5) 日本酒の輸出拡大について
  - (6) 首都圏及び関西圏の情報発信拠点について

## 3 観光文化スポーツ部関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取
- 2 主な質疑・要望事項
  - (1) インバウンド関連
    - 誘客の状況について
    - スノーリゾート新潟促進事業について

## 4 農地部関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取
- 2 主な質疑・要望事項
  - (1) 基盤整備事業関連
    - 農地の集積・集約化について
    - ほ場整備の推進について
  - (2) 未相続農地について
  - (3) 新発田地域振興局農村整備部における予定価格等漏えい事案に伴う入札制度の見直しについて

散会 午後0時1分

## 11月6日

開会 午前10時

## 1 公安委員会関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取
- 2 主な質疑・要望事項
  - (1) 運転免許センターの混雑緩和について
  - (2) 外国人犯罪の防止について
  - (3) 駐在所の統廃合地域における安全・安心の確保について
  - (4) DNA型検査について

## 2 農林水産部関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取
- 2 主な質疑・要望事項
  - (1) 新発田市における豚舎の悪臭問題について
  - (2) 令和6年産米の生産状況等について

散会 午前11時2分

## 11月7日

開会 午前10時

## 1 土木部関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取
- 2 主な質疑・要望事項
  - (1) 入札不調・不落の発生状況と対策について
  - (2) 耐震すまいづくり支援事業について
  - (3) 内水はらん対策について
  - (4) 道路の維持管理について

## 2 交通政策局関係の審査

- 1 事業実施概況等の説明聴取
- 2 主な質疑・要望事項
  - (1) カーボンニュートラルポート形成推進事業について
  - (2) トキエア株式会社への融資について
  - (3) 新潟・上越地域間の鉄道高速化について

散会 午前11時23分

## 11月27日

開会 午前10時

## 1 知事に対する総括質疑

- 1 主な質疑・要望事項
  - (1) 県有施設における照明のLED化について
  - (2) 県職員の業務削減に向けた既存事業のスクラップについて

散会 午前10時17分

## 12月5日

開会 午後0時12分

## 1 党議結果の報告

2 付託議案の採決

閉会 午後0時14分

議 会 広 報 委 員 会

**12月8日**

開会 午後4時46分

場所 第2会議室

1 「にいがた県議会だより」第96号の編集について

2 その他

閉会 午後4時51分

# 諸会議等の概況

## 全国都道府県議会議長会 農林水産委員会・経済産業環境委員会

10月23日

東京都内、都道府県会館で開催され、所管行政に関する説明があった後、第182回定例総会に提出する議案について協議決定した。

## 全国都道府県議会議長会 第182回定例総会

10月30日

神奈川県横浜市内、横浜ベイホテル東急で開催され、次の議案について協議決定した。

- 1 人口減少に打ち勝つ新たな地方創生の推進に関する決議（案）
- 2 地域経済の持続的な成長の実現に関する決議（案）
- 3 地方税財源の充実確保に関する決議（案）
- 4 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化に関する決議（案）
- 5 地方議会に関する地方自治法改正を踏まえた多様な人材が参画するための環境整備等に関する決議（案）
- 6 東京電力福島第一原子力発電所事故対策に関する決議（案）

## 道路の整備等に関する国土交通省等との 五県合同意見交換会

11月10日

東京都内、ホテルルポール麹町で開催され、国土交通省、東日本高速道路株式会社による講演、各県からの意見発表、意見交換が行われた後、要望活動を行った。

## 原子力発電関係道県議会 議長協議会臨時総会

11月14日

東京都内、全国町村会館で開催され、次の議案について協議決定し、要請活動を行った。

- 1 原子力発電の安全確保等に関する要請（案）について
- 2 電気事業連合会に対する要請（案）について
- 3 要請活動（案）について

## 福島・茨城・栃木・群馬・新潟 五県議会議長会

11月17日～18日

群馬県高崎市内、ホテルメトロポリタン高崎で開催され、「温泉文化」をはじめとする地域資源を生かした地方創生に関する取組について協議した。

**地すべりがけ崩れ対策  
都道府県議会協議会総会**

**11月19日**

東京都内、全国町村会館で開催され、地すべり対策事業及び急傾斜地崩壊対策事業の促進に関する提言について協議決定し、提言活動を行った。

**全国離島振興都道府県議会議長会総会**

**11月20日**

東京都内、都道府県会館で開催され、次の議案について協議決定し、意見交換、提言活動を行った。

- 1 離島振興の推進に関する提言（案）
- 2 北方領土問題の解決促進等に関する提言（案）  
島根県竹島の領土権の早期確立に関する提言（案）  
尖閣諸島を巡る問題の解決促進等に関する提言（案）
- 3 提言活動（案）

# 議 会 日 誌

10 月

日	曜	記 事	日	曜	記 事
23	木	全国都道府県議会議長会農林水産委員会・ 経済産業環境委員会	30	木	普通会計決算審査特別委員会 全国都道府県議会議長会定例総会
28	火	企業会計決算審査特別委員会	31	金	普通会計決算審査特別委員会
29	水	議会運営委員会 企業会計決算審査特別委員会			

11 月

日	曜	記 事	日	曜	記 事
4	火	普通会計決算審査特別委員会	18	火	県民所得アップ対策特別委員会
5	水	普通会計決算審査特別委員会	19	水	地すべりがけ崩れ対策都道府県議会協議会 総会
6	木	普通会計決算審査特別委員会	20	木	全国離島振興都道府県議会議長会総会
7	金	普通会計決算審査特別委員会	25	火	企業会計決算審査特別委員会（知事総括 質疑）
10	月	道路の整備等に関する国土交通省等との 五県合同意見交換会	27	木	普通会計決算審査特別委員会（知事総括 質疑）
14	金	防災・脱炭素社会づくり特別委員会 原子力発電関係道県議会議長協議会臨時総会			
17	月	人口減少問題対策特別委員会 福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会 議長会（～18日）			

## 12月

日	曜	記 事	日	曜	記 事
1	月	議会運営委員会 各党派代表者会議	9	火	常任委員会
2	火	本会議（開会） 連合委員会（議案説明）	10	水	常任委員会
3	水	議案調査	11	木	常任委員会
4	木	本会議（代表質問） 企業会計決算審査特別委員会（採決）	12	金	議案調査
5	金	本会議（一般質問） 普通会計決算審査特別委員会（採決）	15	月	議案調査
8	月	本会議（一般質問） 議会広報委員会	16	火	連合委員会（第2次）
			17	水	党議
			18	木	議案調査
			19	金	常任委員会（採決）
					議会運営委員会
			22	月	本会議（採決、閉会）

# 令和7年9月定例会常任委員会の 要望意見に対する処理状況

令和7年12月

## ○総務文教委員会

関係部局	要望意見	処理状況
知事政策局	<p>1 過疎地域対策については、人口減少下にあっても持続的発展に向けた着実な取組が求められるので、適切な成果指標を設定のうえICTや地域おこし協力隊等の活用など各地域の実情に応じた活性化策を後押しすべきとの意見。</p>	<p>1 過疎地域対策につきましては、持続可能な社会の構築に向け、県過疎方針に基づき今後策定する過疎計画において、県総合計画を踏まえ、人口などを目標として設定してまいります。</p> <p>その上で、過疎地域の基幹産業である農林水産業の振興をはじめ、オンライン診療や学校間連携による遠隔教育など様々な分野でのICT活用、地域おこし協力隊や集落支援員などの地域社会を支える多様な人材の確保・育成を積極的に進めながら、市町村と力を合わせて、地域の実情に応じた施策を総合的に実施してまいります。</p>
教育委員会	<p>1 産業高校の設置に当たっては、経営や技術面において県内産業界をリードする人材輩出が求められるので、各地域産業や高等教育機関との連携により専門的な教育環境の充実に努めるべきとの意見。</p>	<p>1 産業高校の設置につきましては、本県産業を支えるとともに、新しい価値を創造し、経営や技術面においても本県をリードする人材の育成を目指すこととしております。その実現のため、産業界や大学、地元自治体等からご意見を頂戴するためのワーキンググループを設置したところです。今後は、ワーキンググループのご意見などを踏まえながら、地域産業界や大学等の高等教育機関との連携を進め、産学官が一体となった教育課程の開発や、学科を横断した学校設定教科の設置、異なる学科の生徒が協働して取り組む課題研究の実施などに取り組み、専門的な教育環境の充実に努めてまいります。</p>

## ○厚生環境委員会

関係部局	要望意見	処理状況
環境局	<p>1 市街地における緊急銃猟については、地域住民の安全を確保したうえで迅速かつ適確に行う必要があるとの、ハンターの射撃技術向上や市町村の実施体制整備に対する支援など関係者と連携した事前準備に努めるべきとの意見。</p>	<p>1 緊急銃猟の事前準備につきましては、地域住民の安全を確保したうえで迅速かつ適確に実施できるよう、市町村と連携した訓練の実施や市町村が必要な資材や保険に要する費用の支援に加え、ライフル射撃場を活用した射撃技術向上の研修などを行ってきたところですが、今後も、令和7年11月に国が策定したクマ被害対策パッケージを踏まえ、引き続き市町村への支援に努めてまいります。</p> <p>併せて、日常生活圏内における被害防止に向け、市町村や猟友会をはじめとした関係者と連携しながら、捕獲を強化してまいります。</p>
防災局	<p>1 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働判断に関わる情報については、専門的かつ複雑多岐にわたるものの広く県民に正確な理解をしてもらう必要があるとの、国や発電事業者と連携のうえ分かりやすく丁寧な周知広報を一層強化すべきとの意見。</p>	<p>1 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関わる情報につきましては、これまで様々な媒体や説明会を通じて、広く県民の皆様に関心を持っていただけるよう、情報提供を行ってまいりました。</p> <p>県といたしましたし、県民に正しく理解していただくことは重要と考えており、県民の皆様には正確な理解をしていただけるよう、国や市町村と連携しながら、より一層分かりやすく丁寧な周知、広報に努めてまいります。また、発電事業者に対しては、安全対策の取組について、しっかりと周知、広報を行うよう、求めてまいります。</p>

## ○産業経済委員会

関係部局	要望意見	処理状況
産業労働部	<p>1 U・Iターンの促進に当たっては、県内企業の魅力を高めることが求められるので、多様で柔軟な働き方を実践する企業の創出・拡大に向けた支援に加え首都圏に向けた積極的な情報発信に一層取り組みむべきとの意見。</p>	<p>1 県内企業の魅力向上につきましては、多様で柔軟な働き方の実践のための企業向けセミナーを開催しているほか、「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度 Ni-ful（ニーフル）」をはじめ、「えるぼし」「くるみん」といった国の各種企業認定制度の周知や認定取得の促進に取り組んでいるところです。</p> <p>併せて、こうした認定制度や認定企業の情報を、首都圏で開催する就職・転職イベントや大学訪問等の機会を活用してより一層発信することなどにより、U・Iターンの更なる促進につなげてまいります。</p>
農地部	<p>1 中山間地域におけるほ場整備に当たっては、農業者の減少や高齢化が深刻化している中担い手への農地集積に向けた事業実施が求められているので、引き続き必要な予算の確保に努めるとともに地形的条件等を踏まえた新たな支援策を検討すべきとの意見。</p>	<p>1 ほ場整備につきましては、整備面積の約5割を中山間地域で実施しており、引き続き予算の確保に努めてまいります。</p> <p>また、農家負担がなく県負担率が少ない農地中間管理機構関連型の実施を通じて、担い手への農地集積を推進しておりますが、特に中山間地域においては所有者不明農地が課題となっていることから、国の補助事業等を活用し、土地改良区や市町村と連携して課題解決に向けて対応してまいります。</p>

## ○建設公安委員会

関係部局	要望意見	処理状況
土木部	<p>1 水害ハザードマップについては、住民が地域の水害リスクを把握し避難する際の重要な情報源となるので、確実な作成・周知に向けて市町村に対する研修会開催等の支援に引き続き努めるべきとの意見。</p>	<p>1 水害ハザードマップにつきましては、11月21日開催の市町村防災担当課長会議で作成に当たった際の注意事項等の説明をしております。また、作成済みの市町村の事例を学べる研修会を開催するなど、速やかに市町村がハザードマップを作成できるよう、引き続き、必要な支援を行ってまいります。</p>
交通政策局	<p>1 返済計画の先送りが求められているトキエア株式会社への融資については、新潟空港や地域経済の活性化等を目的として行ったものである中で、目的が達成されるよう経営状況の把握を適切に行うとともに経営改善に向けた利用促進等への支援に一層取り組みむべきとの意見。</p>	<p>1 トキエアにつきましては、新潟空港の活性化等に資するよう、引き続き、金融機関とも連携し、経営状況の把握に努めてまいります。また、経営の安定化に向け、関係自治体や経済団体等とともに、トキエアが行う路線の認知度向上や利用拡大に向けた各種プロモーションの支援に取り組んでまいります。</p>



新潟県議会報

262

令和8年2月発行

新潟県議会事務局